

# 自治体の入札改革進展

政府の追加経済対策（経済危機対策）を受け、全国の自治体でさまざまな入札契約制度改革が進展してきた。地域の建設業者を適正に評価するため、佐賀県では入札参加業者の地域要件を細分化。新潟県では一定の工事について地元貢献企業への優先発注を開始した。中小企業の厳しい経営環境を踏まえ、福岡市では工事完了検査体制を強化して代金支払いを迅速化。福島、宮崎、岐阜の各県では総合評価方式の入札を拡充した。国土交通、総務両省では、官公需法に基づく09年度の中小企業向け契約目標が来週にも閣議決定されるのを待って、適正な入札契約の実施をあらためて要請する通達を自治体に出すことにしており、こうした先進事例を併せて紹介する考えだ。

## 佐賀 地域要件細分化 新潟 地元貢献企業を優先

### 国交・総務省、通達で事例紹介

独自の経済対策を打ち出し、特例的に入札契約制度改革に取り組み自治体が増えてきた。

佐賀県では、経済対策の効果を高めるため、入札に参加できる業者の地域要件を一部見直した。一般土木のAランク向け工事については、県内4地区に分けて地域要件を設定していたが、土木事務所管内ごとの7地区に細分化し、地域の雇用や経済を支える企業がその地域の工事を受注しやすい環境を整えた。

新潟県が導入したのは、「地域保全型工事制度」と呼ぶ取り組み。地域の安全・安心確保にかかわる一定の工事については、県の地域整備部管内に主たる営業所を置く

独自の経済対策を打ち出し、特例的に入札契約制度改革に取り組み自治体が増えてきた。

福岡市では、工事完了から検査までの期間を10日間（従来は14日間）に短縮し、工事代金の支払いを請求日から20日以内（同40日以内）に早めた。代金の支払いを迅速化することで、中小企業の資金繰りを円滑化するのが目的だ。

総合評価方式の拡充に取り組んだ福島県では、対象とする工事を、従来1000万円以上から250万円以上に拡大。特別簡易型の適用範囲を拡大するとともに、価格以外の要素を適切に評価するため加算点を引き上げた。

宮崎県でも対象工事を250万円以上に拡大す

る一方、1月から試行中の地域企業育成型の簡易な総合評価方式の対象も広がった。

岐阜県では、市町村とともに組織する協議会に総合評価共同審査会を設置し、共同で学識者から意見聴取する取り組みを

開始した。県が設置した総合評価審査会を市町村が利用する事例はあったが、市町村と共同で審査会を設置するのは新たなケースだ。

低入札価格調査の基準価格についても、国の動きを受けて中央公共工事制度運用連絡協議会（中央公契連）のモデルが引き上げられたこともあり、自治体でも引き上げの動きが出ている。

長崎、佐賀、新潟の3県が上限である予定価格の90％程度に設定。北海道、岩手、山形、栃木、神奈川、長野、岐阜、奈良、和歌山、愛媛、高知、福岡、沖縄の13道県は、

国の見直しに準拠して同85％程度に引き上げた（6月2日時点。予定も含む）。

経済対策として工事が発注されても、安値で受注して赤字を出しては意味がない。こうした認識から低入札価格調査の基準価格や最低制限価格の引き上げに踏み切る自治体が多くなっている。